

方、町長は全国水源の里連絡協議会の副会長の要職にあって、この協議会のスローガンは「上流は下流を思い、下流は上流に感謝をする」としている。これから高知おとよ製材に供給される大量の木材の伐採が行われるが、皆伐後、人工林ばかりでなく、自然にも配慮した今後30年～50年先の森林環境をどのように描いているのか。

岩崎憲郎町長

環境の世紀といわれる時代を迎え、山村の果たす役割が見直され、人が

一般質問

問 山林所有者が維持管理ができなくなった際、新システムの検討を
答 森林の団地化、森林組合を中心とする長期受託を推進する

重森一宗議員

森林組合や山林業者が木材の確保に当たり、山林の購入を求められる事例が増加している。これらの山林を町が寄附採納を受けるか、買収して造林した後、町内住民に競売を行うなど新システム

を検討してはどうか。

岩崎憲郎町長

森林の団地化を図り有利な制度を活用し、森林組合を中心に広範囲での造林、間伐等の森林管理の長期受託化を推進する。



間伐

岩崎憲郎町長

公共施設の円滑な整備を図るため、大豊町公共施設整備基金を設置し、

一般質問

問 「ゆとりすとカントリーおおとよ」の7項目の挑戦達成率は
答 全力を傾注し取り組んでいる

小川智也議員

平成22年3月に掲げた計画の要である七つの挑戦の達成率は、ただ挑戦を掲げるだけでは意味がなく達成するのが目標で

一般質問

問 木造中層住宅建設予定地の再検討の余地はないのか
答 事業主体である「高知おとよ製材㈱」が決定

小川智也議員

高知おとよ製材㈱に対し、木造中層住宅建設モデル事業費補助金3千400万円が計上されている。建設予定地は川口南としているが、居住する社員にとっては最高の立地条件である。しかし、今後3年間で社員の雇用計画もあり、住宅問題が再発生すると予想され、増築するには困難な場所である。目の前の発生した問題に対応するのではな

積立を行っているが、具体的な計画には至っていない。

ある。

岩崎憲郎町長

目標の達成に向けて全力を傾注している。

岩崎憲郎町長

社員住宅はあくまでも会社としての取り組みである。大型製材を誘致したことに伴い、町としてどういった協力、支援ができるかということが重要である。建設予定地は会社が決めている。

一般質問

庁用車管理は適切か

問 保管場所・メンテナンス・任意保険の見直しを
答 最小の経費で最大の効果を上げるよう常に検証している

小川智也議員

現在の庁用車数は貸与車両（社会福祉協議会）、消防車を含め62台であるが、保管場所は確保できているのか。またメンテナンスは業者に一任し、

購入車両は販売店で定期点検をするに至っている。各車両状態は担当者

が把握するべきである。車両管理は運行管理者のような職員が何人担当しているのか。さらに任意



庁用車点検

岩崎憲郎町長

安全運転管理者は総務課長で、車両管理の担当は庶務班で行っている。公用車は町民の財産であり、最小の経費で最大の

- ①車両共済必要車両を選別。（不用となった保険料で災害時用バイク購入等の有効活用）
- ②メンテナンスは町内複数整備業者に平等委託。（販売業者専属不可）
- ③買い替え購入基準値（年数・走行距離を明確化）
- ④中古車の購入。

一般質問

町長の描く4年後の大豊像（ビジョン）の具体的な取り組み内容は
問 本庁舎・町営住宅の建て替えの構想は
答 具体的な計画に至っていない



小川智也 議員

「再生可能エネルギー

分野「木造ビルディング建築」への取り組みのほかに、老朽化に伴う本庁舎・町営住宅の建て替え案等の構想はないのか。

一般質問

教育委員の職務と情報発信
問 新しい学校づくり検討委員会への関与を
答 検討委員会から要請があれば出席する

小川智也議員

現在教育に関しての大きな課題は「小学校統合」である。「新しい学校づくり検討委員会」は、全員保護者代表の組織構成で、学校づくりに関しては未経験である。明確な答えは次回に持ち越しになり、時間をロスしている。選ばれた委員は2時間以上話し合いに対し、教育委員は結果だけを耳にしている。元はと言えば、教育委員が「平成26年度小学校統合案」に保護者の理解が得られず、この条例が制定された。悪く言えば、説明不足により余計な税金を使っている。この話し合いが無駄だと言っているのでは

は、事故の内容、過失があったかどうかを判断し、職員への求償について判断している。



松高俊二 教育委員長

児童、生徒の教育環境を整備することは、本町にとって大変重要な課題である。平成32年度は児童生徒数が12人、平成42年には90人という推計値が出ている。こうしたことから、平成24年9月議会において「新しい学校づくり検討委員会設置条例」を可決いただき、小学校、保育所の保護者を中心とする委員17人により、新しい学校をつくるため検討している。この検討委員会長から出席の要請があれば積極的に参加をしており、委員からの疑問に対し答えてきた。また、教育行政では学校に対して、学校の設置や管理、生徒の就学、転学、教材の取り扱い、保健、衛生、学校給食、通学に関するなどが主な業務となっている。